

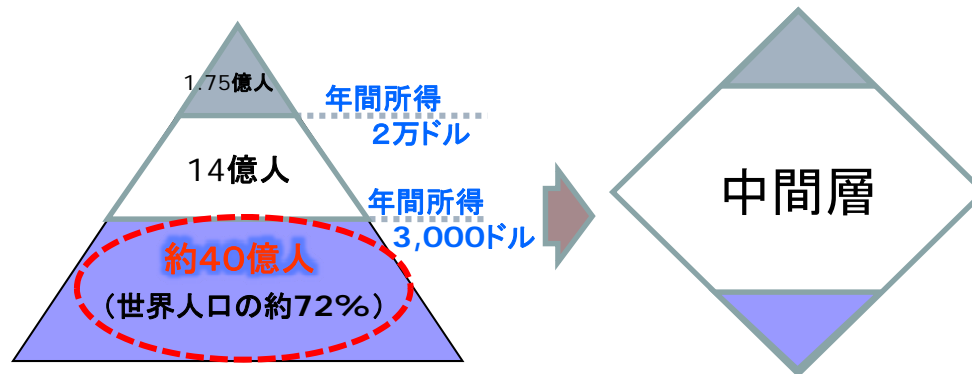
問題提起 2

国際協力とビジネス機会 ～BOPビジネス等新たな官民連携のあり方～

BOPビジネスとは

■ BOPビジネスとは①: BOPビジネスの定義

<BOPビジネスの一般的定義>



出典: Hammond, A, L, et al (2007) *The Next 4 Billion*. World Resource Institute, IFC
 C.K.Praharad (2005) 「ネクスト・マーケット」 Wharton School Publishing

BOP (Base of the Pyramid) ビジネスとは、貧困層のニーズを満たすための製品・サービスの提供と貧困層の市場への参加促進を行うもの。企業が利益を上げ持続的に事業を行いつつ貧困削減等の開発課題の改善に寄与し得るものとして、注目されている。貧困層のニーズ充足に加え、所得向上等を通じた同層の自立促進により貧困層を削減し中間層の拡大を目指す。

<BOPビジネスの一般的類型>

- ① 貧困層を消費者層と捉えるもの (BOP as consumers)
- ② 貧困層を Value Chain の中に捉えるもの (BOP as employees, entrepreneurs etc.)

■ BOPビジネスとは②: 我々はどこにいるのか?

	現状	BOPビジネス 実施フェーズ	中間フェーズ (Emerging Markets)	成長市場
消費者ニーズ	Basic Human Needsが中心	BOPビジネスの実施 ⇒ ニーズの多様化	ニーズの多様化 ニーズの高度化	ニーズの創造
市場	BOPペナルティ有	BOPペナルティ克服 ⇒ 貧困層にとり「公正な市場」の出現	Volume Zone?	飽和?
プレイヤー	Public Sector	PPP (Public-Private Partnership)	PPP~ Private	Private

- ✓ BOPビジネスの主たる対象はBasic Human Needs関連が中心
(但し、ICT分野なども大きなBOPビジネスの市場が存在)
- ✓ かかる分野は従来から開発援助機関、公的部門、NGOなどの支援の対象
- ⇒ BOPビジネスにおいてはビジネスの特性(持続性、機動性、柔軟性、革新性、拡張性等)を活かした取り組みが期待される
- ⇒ 民間企業、援助機関やNGO等との協働が必然

■ BOPビジネスとは③: BOPペナルティについて

◆ BOPペナルティ(貧しいがゆえの不利益とは)

- 貧困層の消費者としての市場参加を阻むボトルネック
- BOPビジネスにより解決すべき対象
- BOPペナルティが存在する具体的理由は・・・

(例)競争の不在、中間搾取、アクセス未整備(インフラ欠如等)、対等な関係の不在 etc.

【表】インドにおけるBOPペナルティの例

項目	地方部 (ダラビ)	都市部 (ウォーデン・ロード)	格差 (貧困ペナルティ)
利子(%)	600-1,000%	12-18%	53倍
水道水(1m ³)	\$1.12	\$0.03	37倍
電話(1分)	\$0.04-0.05	\$0.025	1.8倍
下痢止薬	\$20.00	\$2.00	10.0倍
コメ(1kg)	\$0.28	\$0.24	1.2倍

出典: "The Fortune at the Bottom of the Pyramid
- Eradicating Poverty Through Profits" 2005 C.K. Prahalad

■ BOPビジネスとは④: BOPペナルティ解消法

◆アプローチ① Traditional な手法(正攻法)

- インフラ整備
- 雇用機会創出、所得向上
(初等教育、職業訓練、産業政策 etc.)

- 公的なセクターによる大規模な interventionが必要
- 時間がかかる

- 民間企業による機動的対応が可能
- 但し、公的支援も必要

VS

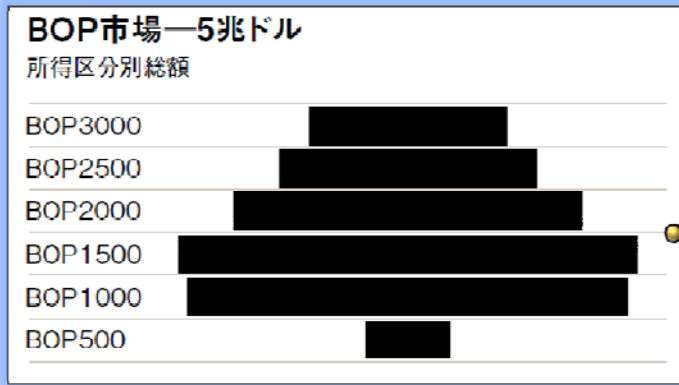
◆アプローチ② Innovativeな手法(BOP Biz)

BOPビジネスの実施

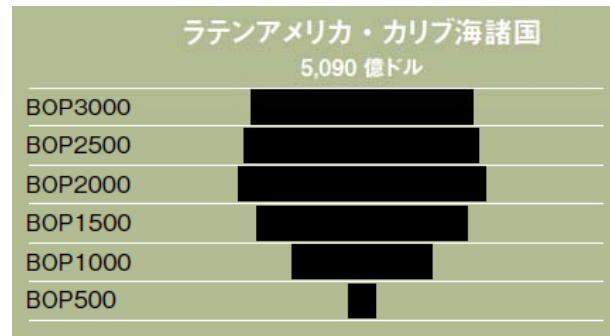
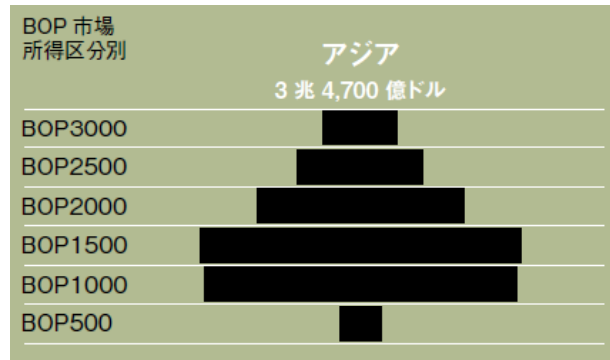
- 3Aの実現
(Affordability, Access, Availability)
- BOP市場のイノベーション12原則
 1. コストパフォーマンスを劇的に向上
 2. 最新の技術を活用してハイブリッド型の解決
 3. 規模の拡大を前提とする
 4. 環境資源を浪費しない
 5. 求められる機能を一から考える
 6. 提供するプロセスを革新する
 7. 現地での作業を単純化する
 8. 顧客の教育を工夫する
 9. 劣悪な環境にも適応させる
 10. 消費者特性にあうユーザーインターフェース設計
 11. 貧困層にアプローチする手段を構築する
 12. これまでの常識を捨てる

出典: "The Fortune at the Bottom of the Pyramid
- Eradicating Poverty Through Profits"
2005 C.K. Prahalad

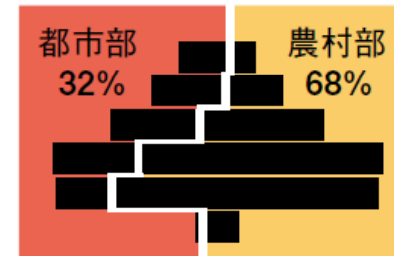
■ BOPビジネスとは⑤: 市場の所在



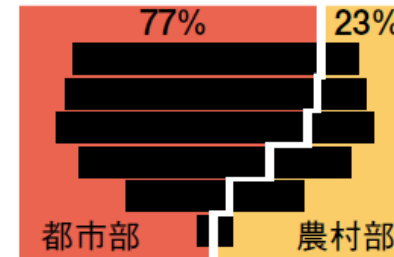
5兆ドル規模のBOP市場だが、地域別に見ると、BOP層の構成や、農村・都市間の人口分布がかなり異なる



アジア

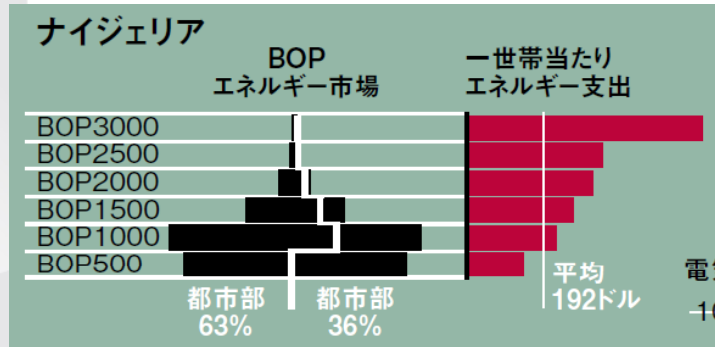


ラテンアメリカ

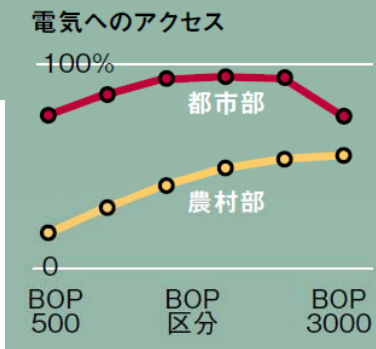


都市部と農村部における所得区分別 BOP 総支出

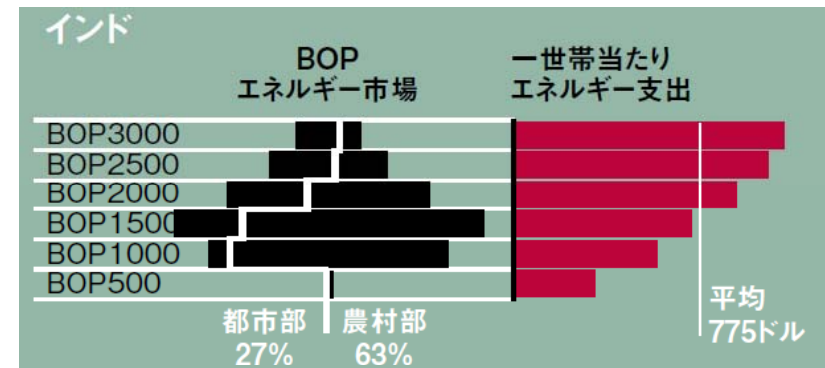
■ BOPビジネスとは⑥: 市場の所在(続き)



- ナイジェリアのエネルギー市場はBOPが 99.4%を占める(アフリカで第2の市場)
- BOP500の35%が電気へのアクセスあり(低いがアフリカでは2番目に高い割合)



- インドではエネルギー市場の多くを農村部 下位人口が占める
- 下位層(特に下2区分)の主な照明用燃料は灯油 (BOP500: 65% vs BOP2500: 7%)



■ BOPビジネスとは⑦: BOPビジネスの例

「経済産業省委託事業に係るF/S調査」採択候補プロジェクトのテーマ・概要・実施企業等

企業・団体名	テーマ	概要
味の素株式会社	アミノ酸を活用した蛋白栄養等改善食品の事業化	ガーナにおける地元の伝統食品をベースとした栄養強化食品の開発及び事業化に関する調査
特定非営利活動法人ガイア・イニシアティブ、三洋電機株式会社	小規模・独立型の発電・充電ステーションの普及事業	インド農村部における「ソーラーランタンプロジェクト」(ソーラーパネル等を設置しランタンを普及)の事業化に関する調査
住友化学株式会社	熱帯感染症撲滅を目指した民間ビジネスの確立	アフリカにおける熱帯感染症の援助によらない事業展開に関する調査(ケニアを想定)
ソニー株式会社	小型分散型発電・蓄電システムの実用化	インド無電農村部における地元で採取できる原料を燃料とする小型発電装置提供の事業化に関する調査
テルモ株式会社	アフリカにおける血液バック供給等の血液事業に関わるビジネスの事業性確認	アフリカにおける安全で高品質な血液の供給体制構築に関する調査(ザンビア、タンザニア、モザンビークを想定)
豊田通商株式会社、特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン	アフリカにおけるマイクロファイナンスを使ったバイオディーゼル事業	アフリカにおいてマイクロファイナンスを活用し、地元で栽培された非食料植物(ジャトロファ等)を原料とするバイオディーゼルエネルギーの製造・販売の事業化に関する調査(ケニア、ウガンダを想定)
ニプロ株式会社	効率的な結核治療を目指した結核診断キットの事業化	東南アジア地域における結核菌を迅速に判定できる結核診断キットの普及及び事業化に関する調査
株式会社日立製作所	太陽光発電設備による社会課題解決型ビジネス	インドネシア無電化集落における太陽光発電装置の設置による電気供給事業に関する調査
ヤマハ発動機株式会社	途上国村落向け小規模浄水供給システム事業化	インドネシア村落地域における小規模浄水供給装置による飲用水の供給体制構築に関する事業性調査
株式会社湯川铸造所、日本ポリグル株式会社、ポリグルテクノジャパン株式会社	BOP層への水質浄化剤の普及及び簡易型浄水設備の設置	バングラデシュにおける水質汚濁やヒ素問題解決に向けた水質浄化剤の製造、小分け販売及び簡易浄化設備の設置による浄化水販売の事業化に関する調査

※五十音順に記載

BOPビジネスにおけるJICAの役割

■ BOPビジネスにおけるJICAの役割①

◆ 民間セクター開発への公的支援必要性

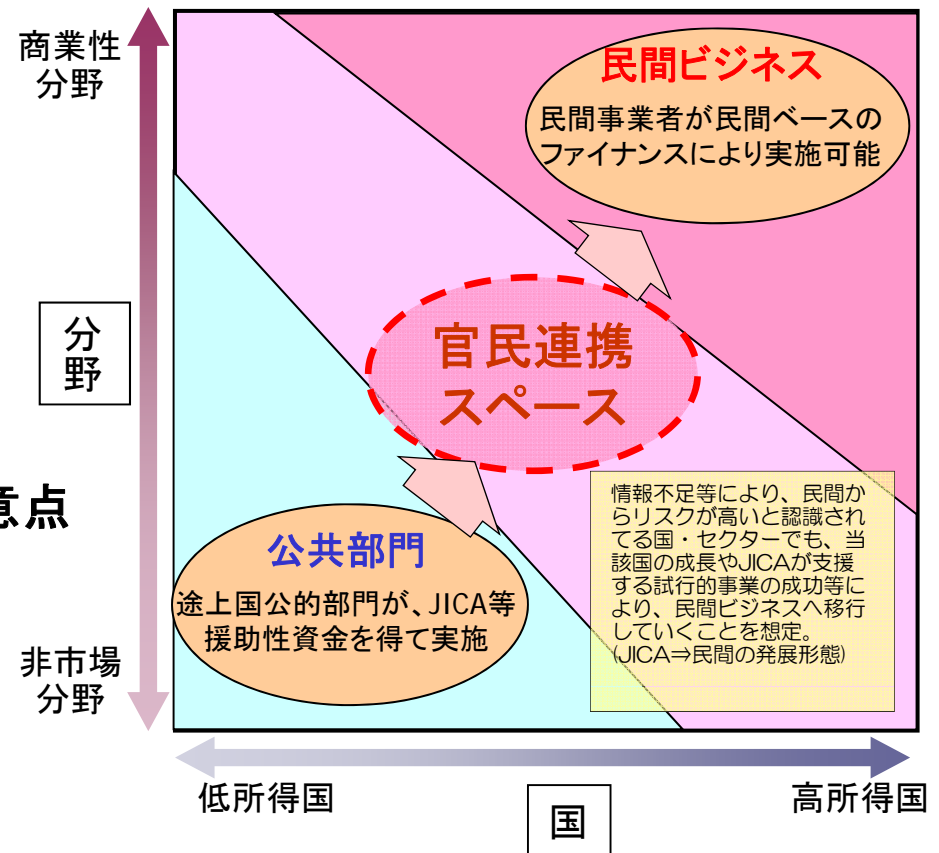
民間のみではリスクが高いと認識される国・セクターにおいて、パイロット性の高い（事業収益性の低い）事業を支援することで、徐々に民間ビジネスのスペース拡大

<パイロット段階でのJICAの役割例>

- 情報不足の補完
- 公的機関の立場を利用し政策制度変更
リスクに対応
- 各種ネットワークの提供
(相手国政府、ローカルコミュニティー、
現地事業者、NGO etc.)

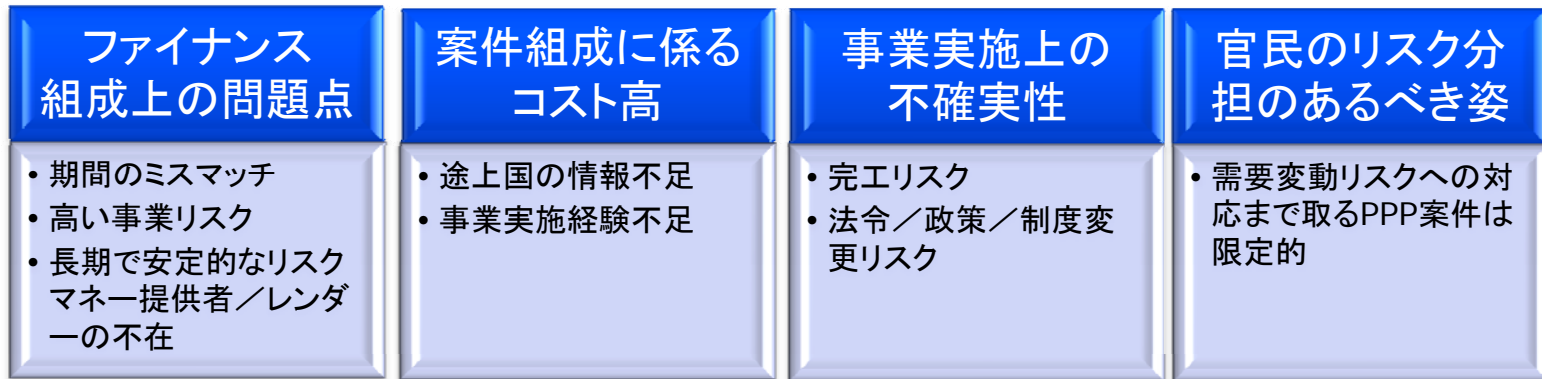
民間セクター開発支援における留意点

- ・ 過度な譲許性発揮による市場原理歪曲せぬよう留意
⇒ 長期的には民間で持続可能な事業を支援
- ・ EXIT戦略
⇒ 民間部門への橋渡し役に徹するよう留意



■ BOPビジネスにおけるJICAの役割②

更なる市場拡大へのボトルネック



途上国民間セクター支援におけるJICAのアディショナルリティー

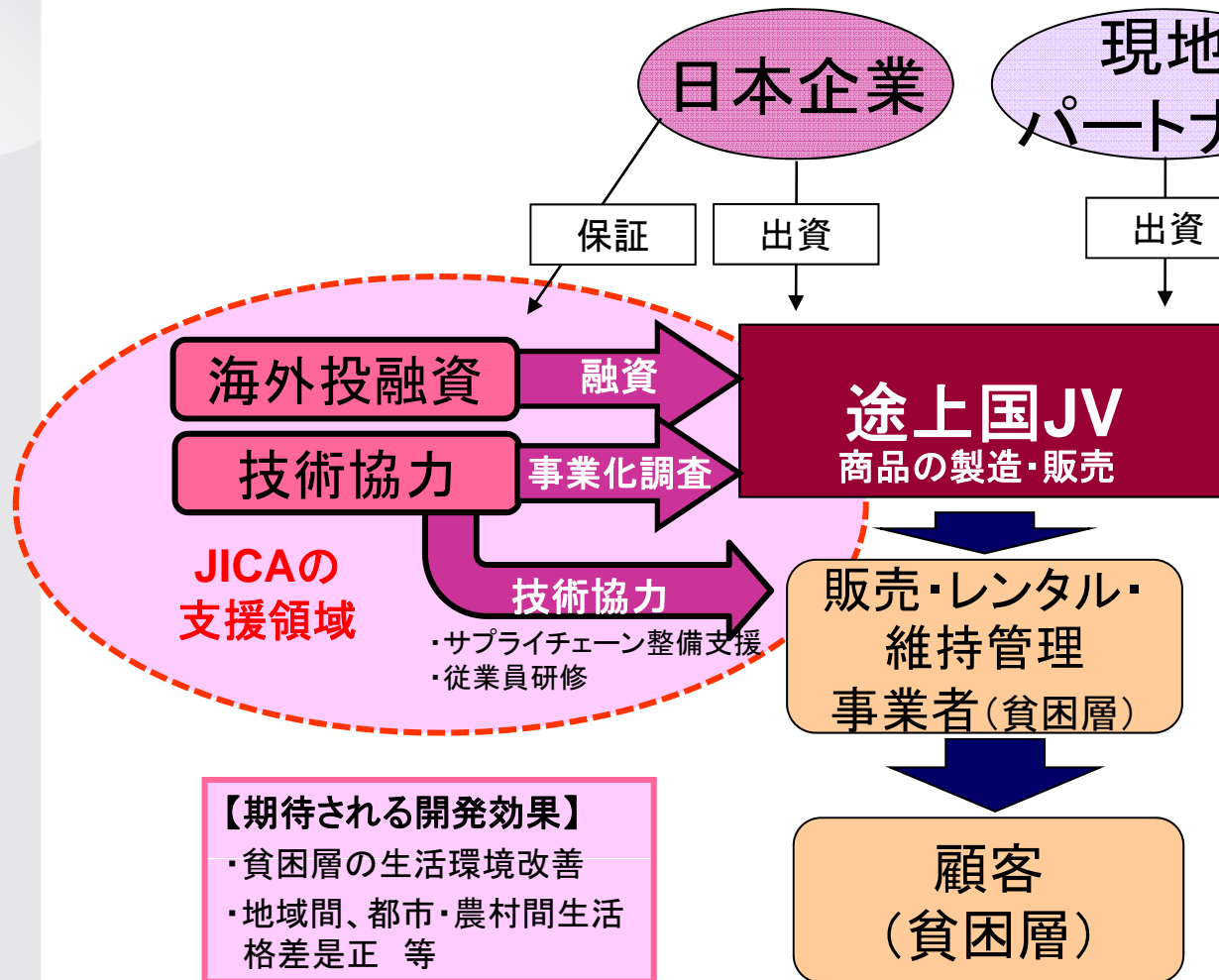
- 長期でゆるやかな条件の資金提供
- 開発に資する民間事業成立に不可欠な要素を、各種スキームで総合的に支援
⇒ 例: 政策・制度改善、計画立案、運営維持管理指導等の技術協力
- インフラを中心とし、途上国での豊富な支援実績を通じ構築した先方政府との
関係を活用しリスクコントロール可能 ⇒ 例: 料金政策の着実な実行の担保
- 途上国におけるネットワーク・知見の提供
⇒ 例: 情報不足の補完(コスト/参入障壁低減)

具体的支援ツール



■ BOPビジネスにおけるJICAの役割③

JICA支援の具体例<イメージ>: BOPビジネス
 途上国で太陽光ランタンを販売・レンタルする日系企業宛融資



■ BOPビジネスにおけるJICAの役割④

JICA支援の具体例<イメージ>: 省エネ対策BOPファンド

サブサハラアフリカにおいて、省エネ対策や再生可能エネルギー普及を促進し、環境や気候変動への影響を緩和するための事業を、ファンドへの出資や技術協力を通じて支援するもの

